

四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,187	20,713	72,274
経常利益(百万円)	23	1,949	4,577
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)(百万円)	△97	1,112	2,342
純資産額(百万円)	31,719	34,781	34,144
総資産額(百万円)	60,791	67,921	65,071
1株当たり純資産額(円)	857.31	936.34	921.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	△2.76	31.69	66.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	49.5	48.4	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	668	1,695	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△593	△1,188	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△405	669	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,243	10,527	9,313
従業員数(人)	4,104	4,426	4,357

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第102期及び第103期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,426（2,195）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,055（938）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,205	—
北南米 (百万円)	5,170	—
欧州 (百万円)	702	—
中国 (百万円)	1,444	—
アジア (百万円)	2,259	—
合計 (百万円)	20,780	—

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	11,071	—	11,223	—
北南米	5,124	—	4,224	—
欧州	739	—	648	—
中国	1,485	—	1,141	—
アジア	2,324	—	1,770	—
合計	20,743	—	19,007	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,188	—
北南米 (百万円)	5,140	—
欧州 (百万円)	706	—
中国 (百万円)	1,425	—
アジア (百万円)	2,254	—
合計 (百万円)	20,713	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	4,973	35.1	7,470	36.1
日産自動車株式会社	1,545	10.9	2,385	11.5
トヨタ自動車株式会社	1,280	9.0	1,712	8.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、日本経済は、輸出や生産が持ち直しており、企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。

その一方で、欧州諸国での財政危機や不安定な為替動向など世界景気に対する先行きへの懸念が強まっており、景気の先行きはいまだに不透明であります。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は底堅いものがあります。また、日本では、補助金制度や減税措置等の政策効果による生産・販売の回復傾向が続く一方で、各国における自動車購入支援策の終了や鋼材をはじめとする原材料の価格高騰などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、207億13百万円（前年同期比46.0%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は19億49百万円（前年同期比19億26百万円増加）、四半期純利益は11億12百万円（前年同期は97百万円の損失）と、大幅な増益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上げが増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

取引先自動車メーカー各社の生産回復により、製品受注が大幅に増加いたしました結果、売上高は111億88百万円（前年同期比34.2%増加）、セグメント利益は、セグメント調整額を含め11億69百万円（前年同期比489.8%増加）と増収増益となりました。

②北南米

米国自動車市場の回復に伴う取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は51億40百万円（前年同期比70.2%増加）、セグメント利益は4億86百万円（前年同期は1億82百万円の営業損失）と大幅な増収増益となりました。

③アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の回復により、売上げ、利益ともに大幅に改善し、売上高は22億54百万円（前年同期比70.8%増加）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

④中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は14億25百万円（前年同期比41.1%増加）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比216.9%増加）となりました。

⑤欧州

前年同期は取引先自動車メーカーの大幅な減産があったことから、売上高は7億6百万円（前年同期比41.0%増加）と増加に転じましたが、収益を確保できるまでの回復には至らず、12百万円のセグメント損失（前年同期15百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により16億95百万円増加、投資活動により11億88百万円減少、財務活動により6億69百万円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には105億27百万円（前連結会計年度末比12億14百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産が回復した結果、税金等調整前四半期純利益が17億76百万円（前第1四半期連結会計期間比16億89百万円増）となり、また、減価償却費が10億42百万円（同33百万円減）、売上債権の増加による資金減が5億58百万円（同4億00百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が7億22百万円（同15億49百万円増）、仕入債務の増加による資金増が2億25百万円（同6億99百万円増）、賞与引当金の増加による資金増が4億73百万円（同1億48百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億38百万円（同8億92百万円増）あったことなどにより、16億95百万円（同10億26百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が13億4百万円（同7億15百万円増）、有形固定資産の売却による収入が96百万円（同83百万円増）あったことなどにより、11億88百万円（同5億95百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入による収入27億57百万円（同9億25百万円減）、短期借入金の返済による支出19億54百万円（同16億83百万円減）、長期借入による収入4億71百万円（同4億62百万円増）、長期借入金の返済による支出2億89百万円（同9百万円増）、配当金の支払による減少3億16百万円（同1億75百万円増）などにより、6億69百万円（同10億74百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億41百万円であります。

なお当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,030,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,059,000	350,590	—
単元未満株式	普通株式 22,600	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	350,590	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	2,030,400	—	2,030,400	5.47
計	—	2,030,400	—	2,030,400	5.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	762	792	722
最低（円）	691	661	625

（注）最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	9,444
受取手形及び売掛金	15,396	14,824
商品及び製品	2,549	2,490
仕掛品	2,075	1,881
原材料及び貯蔵品	4,195	3,700
繰延税金資産	595	428
その他	1,416	857
流動資産合計	36,885	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,962	12,982
機械装置及び運搬具	42,969	42,976
工具、器具及び備品	6,191	6,077
土地	3,839	3,445
リース資産	120	112
建設仮勘定	1,145	841
減価償却累計額	△43,094	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	24,019	23,891
無形固定資産		
のれん	29	39
リース資産	92	100
その他	358	374
無形固定資産合計	480	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,431	4,301
繰延税金資産	2,617	2,258
その他	489	484
投資その他の資産合計	6,537	7,043
固定資産合計	31,036	31,446
繰延資産	—	1
資産合計	67,921	65,071

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,191	11,932
短期借入金	5,857	5,062
未払金	2,201	1,709
未払法人税等	912	1,114
賞与引当金	1,172	699
製品保証引当金	229	187
その他	1,146	1,107
流動負債合計	23,708	21,810
固定負債		
長期借入金	2,298	2,094
リース債務	114	126
退職給付引当金	6,819	6,696
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,432	9,117
負債合計	33,140	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	28,925	28,129
自己株式	△1,302	△1,302
株主資本合計	34,136	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,520
繰延ヘッジ損益	15	△20
為替換算調整勘定	△2,404	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,288	△1,012
少数株主持分	1,932	1,816
純資産合計	34,781	34,144
負債純資産合計	67,921	65,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,187	20,713
売上原価	12,527	16,790
売上総利益	1,660	3,923
販売費及び一般管理費	※1 1,595	※1 1,754
営業利益	65	2,170
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	16	20
為替差益	6	—
その他	44	47
営業外収益合計	69	75
営業外費用		
支払利息	104	66
為替差損	—	169
その他	7	62
営業外費用合計	111	296
経常利益	23	1,949
特別利益		
前期損益修正益	52	—
固定資産売却益	12	83
特別利益合計	65	83
特別損失		
前期損益修正損	—	1
固定資産除却損	0	68
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	113
特別損失合計	0	256
税金等調整前四半期純利益	88	1,776
法人税、住民税及び事業税	386	802
法人税等調整額	△220	△251
法人税等合計	166	551
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,225
少数株主利益	19	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	1,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	1,776
減価償却費	1,075	1,042
減損損失	—	113
のれん償却額	45	10
有形固定資産除却損	—	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	104	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△958	△558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	826	△722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△475	225
その他	220	786
小計	906	2,768
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△111	△64
法人税等の支払額	△146	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588	△1,304
有形固定資産の売却による収入	12	96
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△14	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,682	2,757
短期借入金の返済による支出	△3,637	△1,954
長期借入れによる収入	9	471
長期借入金の返済による支出	△280	△289
自己株式の取得による支出	△34	△0
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,243	※1 10,527

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」及び「有形固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損」及び「有形固定資産売却損益(△は益)」はそれぞれ0百万円、△12百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。
従業員 4百万円	従業員 3百万円
計 4百万円	計 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 275百万円	運送費 355百万円
従業員給与・賞与 635百万円	従業員給与・賞与 672百万円
技術研究費 241百万円	技術研究費 292百万円
退職給付費用 42百万円	退職給付費用 40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,374百万円	現金及び預金勘定 10,658百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円
現金及び現金同等物 5,243百万円	現金及び現金同等物 10,527百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,030,575株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336	3,021	2,831	14,187	—	14,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,514	686	517	5,717	△5,717	—
計	12,850	3,707	3,348	19,905	△5,717	14,187
営業利益	198	△182	49	65	—	65

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,032	3,017	6,049
II 連結売上高 (百万円)	—	—	14,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.4	21.3	42.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブルサンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,188	5,140	706	1,425	2,254	20,713	—	20,713
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,122	33	—	65	—	3,220	△3,220	—
計	14,310	5,173	706	1,490	2,254	23,933	△3,220	20,713
セグメント利益 又は損失(△)	1,223	486	△12	204	322	2,224	△54	2,170

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△10百万円及びたな卸資産の調整額△47百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

(単位:百万円)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
減損損失	113	—	—	—	—	113

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.34円	1株当たり純資産額	921.52円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△2.76円	1株当たり四半期純利益金額	31.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△97	1,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△97	1,112
期中平均株式数(千株)	35,132	35,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………316百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月7日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田陽三は、当社の第103期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。